The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	〈書評〉櫻井義秀・濱田陽編著　叢書　宗教とソーシャル・キャピタル１　『アジアの宗教とソーシャル・キャピタル』
Author(s)	冬月, 律
Citation	宗教と社会貢献. 2013, 3(2), p. 65-72
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/26024
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

書評

櫻井義秀・濱田陽編著
叢書　宗教とソーシャル・キャピタル 1
『アジアの宗教とソーシャル・キャピタル』
明石書店、2012 年 12 月 15 日刊行、四六判、308 頁、2,625 円

冬月　律*

1. はじめに

本書は、人類の進化や歴史において宗教が担ってきた社会関係、宗教者の社会貢献活動が日本にはあまり認識されていないことを冒頭に掲げ、櫻井義秀と稲場圭信が責任編集者を務め、あわせて 8 人の編者で制作された叢書「宗教とソーシャル・キャピタル」シリーズの 1 冊である。叢書の出発点は 2006 年に「宗教と社会」学会のプロジェクトとして発足した「宗教の社会貢献活動研究」であり、叢書はプロジェクトの研究仲間が様々な議論を含む宗教とソーシャル・キャピタルの関係をそれぞれの研究視点から考察することを目的として刊行された。評者は、その 4 巻からなるシリーズのうち、第 1 巻目にあたる「アジアの宗教とソーシャル・キャピタル」を書評する。

2. 本書の構成と概要

本書は 3 部構成をとっており、第 1 部（総説・第 1・2 章）では「宗教研究とソーシャル・キャピタル」、第 2 部（第 3・4・5 章）では「宗教による社会貢献の諸相」、第 3 部（第 6・7・8・9 章）では「アジアの諸宗教がつくるソーシャル・キャピタル」について論じられている。また、第 5 章と 6 章の間と、9 章の後に掲載されたコラムを入れて計 13 本とボリューム感のある構成となっている。

本書の構成を著者とタイトルを記すと、以下の通りである。

* 公益財団法人モラロジー研究所道徳科学研究センター・研究員・
rfuyutsu@moralogy.jp

目次

刊行にあたって（櫻井義秀・稲場圭信）
まえがき―社会に貢献する宗教の比較社会・文化学（櫻井義秀）
総説　ソーシャル・キャピタル論の射程（櫻井義秀）
第Ⅰ部　宗教研究とソーシャル・キャピタル
　第 1 章　ソーシャル・キャピタルと宗教（櫻井義秀）
　第 2 章　現代日本における伝統仏教と社会活動への参加―全国調査データの計量分析（寺沢重法）
第Ⅱ部　宗教による社会貢献の諸相
　第 3 章　賀川豊彦の孤独と協同組合―自然・宗教から社会関係資本へ（濱田陽）
　第 4 章　軍事組織における宗教と聖職者（石川明人）
　第 5 章　中国政府の宗教政策と「公益」活動―チベット系仏学院の震災救援活動を通じて（川田進）
　コラム　ロシア正教会の復興（井上まどか）
　コラム　ヨーロッパのタイ寺院（ティラポン・クルプラントン）
第Ⅲ部　アジアの諸宗教がつくるソーシャル・キャピタル
　第 6 章　中国と東南アジアの華人社会―民間信仰と結びついた慈善団体「善堂」（玉置充子）
　第 7 章　イスラームとソーシャル・キャピタル（高尾賢一郎）
　第 8 章　ヒンドゥー教と福祉（岡光信子）
　第 9 章　「開発」のなかの仏教僧侶と社会活動―タイ東北地方スリン県の「開発僧」ナーン比丘の事例研究（泉経武）
　コラム　韓国キリスト教会における福祉活動（中西尋子）
　コラム　ソロモン諸島の民族紛争とアングリカン教会（石森大知）
あとがき（櫻井義秀）

ソーシャル・キャピタルの定義や細かい内容を紹介する紙幅はないため、すでに本書の「まえがき」（p.10-12）と「あとがき」（p.297-302）における説明を参考にしながら各章の内容を簡単に要約すると、以下の通りである。なお、以下では、本書が扱っている数多いテーマのうち、評者がとくに関心をもったテーマに限ってより具体的なコメントを行った。

総説と第 1 章の櫻井論文では、本書のみならず、叢書全体の主題であるソーシャル・キャピタルについての基礎的議論を解説している。ソーシャル・キャピタル論の思想的背景と社会学的分析について概説し、その上でアメリカのキリスト教とタイの上座仏教の事例を紹介し、宗教とソーシャル・キャピタルの関連を研究する方法論について解説を加えている（p.10）。

筆者は、アメリカでは教会に所属することによってソーシャル・キャピタルを獲得することができ、同じ教会員、或いは教派ごとの互酬的関係を取り結んでいるが、教会活動に参加することによって、教会外の地域活動や市民活動にも積極的参加をするような志向性が育まれるのかどうかということが問題であると指摘している。他方で、アメリカにおけるキリスト教的活動の基盤が、地域の教会の役割にあるということが、タイの上座仏教が公共宗教的役割を果たしながら、同時に地域社会に根ざした宗教施設として僧侶（開発僧）・信徒が互酬的関係を結んでいる事実と共通していると述べている。また、アメリカのキリスト教、タイの上座仏教ともに公定宗教としての立場からの宗教にはソーシャル・キャピタルがあるといった議論が、多元主義的な宗教の立場をとる日本では相当異なった文脈からの考察が必要であるとし、その関連研究に対する具体的な手法に関しての言及はないが、宗教文化や宗教団体におけるソーシャル・キャピタルに関する議論および意義を問う前に、まずはマクロ社会的な視点から考察することが必要であると指摘した。

第 2 章の寺沢論文では、計量社会学的手法によって日本社会のソーシャル・キャピタルと宗教との関連を比較検討している。寺沢論文の特徴は、前章で述べられたソーシャル・キャピタルの指標が主に社会活動・ボランティア活動への参加であったことを実際の全国規模の社会調査データを用いて分析を試みた点であろう。とくに、近年の日本においても伝統仏教を含め宗教と社会活動に関する研究が徐々に行われているが、これまで主にアメリカが担ってきた個人を対象にした調査研究が、近年では日本でも宗教――伝統仏教に限るが――と社会活動の関係を計量的に分析する状況が整いつつあることをも述べている。また、従来の全国規模の調査において、これまでに一般的な個人と社会活動の関係について十分論じられていないことを重要な問題点として指摘し、今後は個人を対象にした調査もされるべきであると主張している。調査分析による結果としてまず、伝統仏教を

信仰している人は社会活動に参加する傾向にあることを証明したうえで、別の宗教的要因が介在している可能性についても補足的な分析を行っている。その分析による結果からは、神道を扱っていない点をはじめ、まだ検討を要する課題を多く残しているものの、日本社会における伝統宗教と社会形成の関係を理解する上で重要な視点を複数提供（提示）している意味で大いに評価できよう。

第Ⅱ部の各論文は社会貢献という光と影、陰影の部分をより強調した論争的課題を配している（p.11）。

第 3 章の濱田論文は、協同組合以外に様々な社会事業に取り組んだ賀川豊彦がソーシャル・キャピタル（価値）をどのようにしてキリスト教から引き出したかを彼の内面世界（思想）から考察する。

具体的には、賀川が幼年期に獲得した独自の自然体験（自然の感受性）と宗教体験（深い信念）の結合から柔軟な精神が形成され、多様な社会事業を生み出し、後には総合的人間性（信念に基づく学際性・信念の柔軟な社会化・信念による複数宗教経験）からソーシャル・キャピタルを導き出されていくプロセスが筆者によって描かれている。そして、賀川が生涯を通して次から次へと時代の要求に応えて数多くの社会事業・活動を展開していく中で、時には彼のキリスト教に対する理解が受け入れられない矛盾が生じていた事実はあったものの、時代や社会が困難な状況に直面した時の賀川の発想が価値的ソーシャル・キャピタルの哲学的基礎を考える上で極めて重要な示唆を与えていることも指摘している。

第 4 章の石川論文では、「宗教」と「軍事」が人類史の中で長期にわたって社会に広く深い影響を与えているとして、軍事組織における宗教および聖職者の問題について、アメリカ軍の従軍チャプレン制度と日本の自衛隊におけるキリスト教伝道の事例から考察している。具体的には、文脈によって様々な意味を持つ平和と信仰をめぐってキリスト教自衛官とキリスト教会の間で生じている葛藤について論じている。

第 5 章の川田論文は、中華人民共和国成立後の中国における信教の自由や言論の自由は、中国共産党と中国政府が許容する範囲に限られていたものが、近年、中国における格差社会が顕在化し宗教人口が増大するなか、和諧社会実現に向けて宗教に社会貢献を求めたとし、実際の事例を紹介する。具体的には、社会問題の深刻化に伴う大衆の生活における不安と政府

への不信が広がるなかで急成長を遂げたキリスト教と「法輪功」の宗教活動、そしてチベット仏教の青海省大震災の際に仏学院が行った救援活動から宗教のソーシャル・キャピタルの可能性と限界を探る。中国の宗教政策に関して実態調査研究が不足している現状を鑑みると、筆者の現地調査で得られた経験からの記述・分析は今後の中国社会における宗教政策の変化とそこに生まれつつあるソーシャル・キャピタルを考える上で貴重な資料といえるだろう。

この部のコラムでは、井上まどかが、ロシア正教会の復興という現象がどのような国家―宗教関係によるものかを、ソ連崩壊後の宗教行政の変化を大きく二つに分けて考察し、第一期とは対照的に、今日のロシア正教会と国家は互恵関係にあることを指摘する。

また、ティラポン・クルプラントンは、タイの国内だけではなく、海外在住（とりわけ、ドイツ）のタイ人を支えるために行っている寺院活動の事例を紹介する。とくに、ヨーロッパに拡大するタイ寺院の活動と在独タイ寺院とその隣国寺院・在独タイ人と隣国在住タイ人の活動によって形成される社会的ネットワークやソーシャル・キャピタルは興味深い。

第Ⅲ部は、アジアの諸宗教が生み出した社会事業組織からソーシャル・キャピタルを論じている（p.299）。

第 6 章の玉置論文は、善堂および華人系慈善団体をただの慈善団体ではなく、宗教的ソーシャル・キャピタルを生成する組織として捉えて、各団体の慈善事業と民間信仰がどのように関わっているのかについて論じた事例研究である。具体的には、中国南部の潮州地方を発祥地とし、宗教的倫理観に基づいて公益的事業を行っている善堂および華人系慈善団体を「宗教的」慈善団体と位置付け、華人社会における宗教的ソーシャル・キャピタルの実例として数ある団体のうち、潮州地方において最大規模である「存心善堂」とバンコクの「報徳善堂」を代表例として取り上げ、大峰祖師（地方神）を祀り、活動についても深い関係をもつ両団体の歴史や活動内容を紹介する。

第 7 章の高尾論文は、イスラームが社会に対してどのような倫理や事業を提供し、それによってどのように社会における互恵性・信頼が情勢されるのかを、サウジアラビア王国（以降、サウジ）の建国の思想的基盤となった宗教的教義に基づいた各種の慈善・福祉活動を事例として取り上げて

論じる。さらに、今日（1970 年以降）のサウジの福祉政策がたとえ宗教的理念に基づいているとしても石油輸出による豊かな財源によるものであると見られ、宗教のソーシャル・キャピタル性として受け入れられない懸念から、それ以前の慈善・福祉活動の事例を取り上げて逆説的な方法での検討を試みたところは興味深い。

第 8 章の岡光論文は、前章のアラブ諸国とは対照的に、ヒンドゥー教徒が絶対多数を占めるものの、国教に定められておらず、特定の宗教に特権的な位置づけを与えないインド社会の福祉と宗教の関係を論じる。筆者は、カースト制度と教義が不可分に結びつき、他者との関係に対する宗教的意義づけが弱いヒンドゥー教の枠組みにおける福祉では社会全体に広がらず、実際の包括的福祉政策は結局のところ、世俗国家（中央政府）による公的福祉政策が担っているのが現状であるといった、インド社会における一宗教組織による社会福祉展開の限界を指摘している。しかし、そうしたヒンドゥー教の総体的な傾向にあって、近代以降に生じたヒンドゥー教改革運動の中には社会事業を意識化･実践した例もあることを例証している。

同様に、第 9 章の泉論文では、近年アジアの仏教圏において注目されている「社会参加型仏教」のこれまでの研究課題を踏まえ、タイの上座仏教社会における「開発僧」の位置づけを考察する。具体的には、タイ東北部スリン県のナーン比丘の開発活動を紹介し、各種団体や NGO と協力して村人の生活の実質的側面のみならず生活意識の開発にも踏み込んだ活動の様子を捉える。そして同時に、「開発僧」そのものがタイ人に広く認知されていない原因が、世俗社会での開発活動が宗教的な意味（本質的な価値）を持たず、ただサンガが従来になってきた世俗的機能の延長線上にしか位置できないことにあると指摘する。

この部のコラムは、中西尋子が、韓国では社会福祉法人の多くがキリスト教関係の団体によって担われていることを指摘し、プロテスタント教会における福祉活動の多様な内容と宗教という枠を越えて展開する福祉活動の様子を調査研究の文献資料に基づいて紹介する。

また、石森大知は、ソロモン諸島のガダルカナル島で展開した紛争状況下における修道士を含む聖職者の困窮者支援活動と紛争後の社会再建を目指す教会主導のプログラム（ICP）について、アングリカン教会の事例を紹介する。

3. コメント

以上、各章の内容（主張）を評者なりにまとめてみたが、要約を見るだけでも、本書が宗教とソーシャル・キャピタルという共通テーマをめぐって実に多岐に渡る議論がなされていることが分かる。また、コラムではアジア諸国における各宗教団体の活動に秘められたソーシャル・キャピタルの潜在能力を示唆している。それらの個別の論議をすべて仔細に検討することはこの稿に許された紙幅（紙数）も評者の能力もはるかに超えてしまうので、以下では本書におけるいくつかの課題を指摘するにとどめたい。

まず、日本における宗教とソーシャル・キャピタルを論じる上で神道に関しては方法論を示唆する（呈する）ことで本書は終わっている。第 1 章や 2 章で指摘された、①多元的な宗教の立場をとる日本では、まずマクロ社会的な視点からの神道とソーシャル・キャピタルの考察が必要である（p.55-56）、②神道を分析から外した理由がデータ獲得の困難さであった（p.61）、など神道とソーシャル・キャピタル研究における課題が露呈した。

また、第 3 章の濱田論文からは、結局、賀川が生涯を通じて展開した社会事業に信仰（キリスト教）が具体的にどのようにして関係していたかの記述が抽象的であったため、そこから導き出されたソーシャル・キャピタルの位置づけが全体の文章からやや読み取りにくかった点が指摘できよう。また、各章においてすべて宗教という一括りで表現されていることも今後議論を深めていく必要がある課題として指摘できよう。

第 4 章の石川論文からは、アメリカ軍のチャプレンにおける役割（存在意義）には政教分離という法律の間での立場と、宗教者という個人の立場との間で生じる批判や限界などが論じられている。しかし、アメリカの軍事組織と大きく異なる点として、筆者も指摘しているように、日本の軍事組織の場合、敗戦によって軍が解体された後、自衛隊となった経緯がある。その過程で起きた様々な変化の中に容易に推測できるのは組織に従事する者たちの意識であろう。そういった視点からの分析も当然なされるべきであろう。

最後に、本書全体を通して今後の宗教のソーシャル・キャピタル研究における課題を提示しておきたい[(1)]。宗教とソーシャル・キャピタルにおける宗教を、哲学や思想、歴史などといった別の視点（文化の側面）から捉え

ることも可能ではないか（島薗進）。目に見えない宗教的心を研究するにあたって、様々な領域の方とのコラボレーション研究といった新たな方向性の提示が必要なのではないか（稲場圭信）。

これらを解き明かしていくことで、日本社会の伝統宗教においてまだ土壌が整っていないソーシャル・キャピタル研究に新たな視点と可能性が創出できるものと考える。

以上、やや批判的なコメントを加えたものの、宗教と社会貢献に関する研究自体が日本においては新しい分野であると同時に、地縁・血縁関係で結ばれている日本の伝統的宗教である神道において馴染みにくい側面を有していることを十分考慮し、本書では議論の土壌形成を目的として、まずは多くの研究者によって寄せられた事例研究から、宗教における社会貢献活動の実例とソーシャル・キャピタルの可能性や課題を理論的かつ実証的に明らかにした。さらに、多くの課題や問題意識をも提示している点が、他の研究ではみられない本書の持つ最大の特徴であり、今後の宗教とソーシャル・キャピタルの研究において優先される先行研究になり得ると考える。また、各論文の文末には掲載されている書籍紹介は、本書で表現しきれなかった部分を補う意味でも有効であり、本書と合わせて読むことで理解がより深まるであろう。

註

(1) 2013 年 6 月 16 日「宗教と社会」学会第 21 回学術大会（皇學館大學）でのテーマセッション「宗教とソーシャル・キャピタル（代表：櫻井義秀）」報告後の質疑応答のうち第 1 巻に関するところの要点をまとめた。

参考文献

稲場圭信・櫻井義秀編 2009 『社会貢献する宗教』世界思想社。